

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242012	三重県	津市	都市 IV-3

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	部分の項、直営を維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定(設置有無検討中)	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
				設置率	実施率	16.0%	52.0%
						12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○				全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	業務改革効果

BPRの手法を用いた業務分析

### (2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	2	15.4%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	7	特種目的等指定管理に付いた施設は、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐させている。	62.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	50	18	36.0%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	4	特種目的等指定管理に付いた施設は、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐させている。	57.8%	46.9%
プール	6	1	16.7%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	3	1	33.3%	応募が見込めないため。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	75.0%	87.8%
休業施設(公民館、遊園地等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	46.7%	76.3%
キャンプ場等	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である等のため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	54.2%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	一部の公園について、指定管理者制度を導入しているが、管理運営等の関係で事業運営に必要となる職員の確保が十分ではないと見られ、事業運営に課題が生じているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	0		70.0%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	0		30.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理に係る維持管理について検討中であるため。	0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	11	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	16.7%	22.0%
図書館	11	0	0.0%	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	11	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	21.7%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、産業、芸術等)	7	2	28.6%	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	65	6	9.2%	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	44	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	26.6%	22.2%
文化会館	10	0	0.0%	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	9	指定管理の導入が難しいと考えられているため、指定管理者制度導入について検討を進めていない。	66.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	小規模施設であり、経費の見込みが立たないため。	4	小規模な施設であるが、先着の定員確保が難しく、常駐職員が必要である。	35.3%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	委託率
			100.0%	88.0%
			全国	
			23.6%	38.3%

実施予定	○	実施予定時期	平成32年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

(注1)統一の基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体